

## 平成14年度文化政策学部長特別研究 研究成果報告書

### 大学における新しい外国語教育カリキュラムの研究

研究者氏名（代表者名）：

文化政策学部国際文化学科教授 高田和文

共同研究者：

文化政策学部芸術文化学科教授 平野昭

文化政策学部文化政策学科助教授 森俊太

文化政策学部国際文化学科教授 Stephen J. Willett

文化政策学部国際文化学科教授 馬成三

文化政策学部国際文化学科助教授 鈴木元子

文化政策学部国際文化学科助教授 石川清子

文化政策学部国際文化学科助教授 美濃部京子

文化政策学部国際文化学科助教授 孫江

文化政策学部国際文化学科講師 下楠昌哉

担当者：高田和文

研究の目的等：

- 1) イタリア語学習者の実態について全国レベルの調査を行なう。調査にはイタリア大使館、イタリア文化会館、(財)日伊協会等関係機関の協力を求める。
- 2) 本学にイタリア人講師を招き、模擬授業及びイタリア語ワークショップを行なう。本学学生を参加させ、学習の動機付けを図る。

研究の実施方法等：

- 1) イタリア学会の名簿にもとづき、イタリア文化・イタリア語を教える全国の大学教員約300名にアンケート調査を行ない、大学における第二外国語としてのイタリア語学習者の数及び実態を調べた。
- 2) 日本在住のイタリア人講師2名を本学に招き、1回4時間、計2回のイタリア語特別授業を行なった。また、来日中のローマのイタリア語学校講師を招いて、4時間のセミナー及び模擬レッスンを行なった。さらに、(財)日伊協会よりイタリア語学留学担当者を招いて、イタリア語短期研修及び留学に関する説明を行なった。

得られた成果等：

- 1) 大学におけるイタリア語学習者に関するアンケート調査の結果は、独自に分析するとともに、イタリア大使館文化部にも報告した。これにもとづいて、2003年10月にイタリア文化会館主催で行なわれたセミナー「世界イタリア語週間」において日本のイタリア語学習者の実態について報告がなされた。調査結果から、日本におけるここ数年のイタリア語学習者の急増ぶりがあらためて数字で裏付けられた。また、イタリア大使館文化部との間に今後とも共同で調査を進めるという合意が交わされた。
- 2) イタリア語の特別授業はネイティブ講師による長時間にわたるもので、学生のイタリア語能力の強化に大いに役立った。また、ローマのイタリア語学校講師による模擬レッスンは、イタリアの語学学校の新しい教育方法を用いたもので、参加した学生たちにとってたいへん刺激になった。日伊協会の担当者による留学説明会は、学生の留学・語学研修への意欲を高めるとともに、実用的な情報提供という点で有益だった。これに触発された結果、ゼミ学生の中から1名が夏期語学研修に、2名が春期語学研修に参加した。

## 外国語教育関連共同研究報告

平野 昭 (芸術文化学科)

芸術学・美学（音楽学・美術史）系の学科あるいは専門教育課程をもつ大学における外国語教育の実態について、学部のカリキュラムを中心に調査し、語学力の重要性・必要性を各大学の音楽学担当教師と面談し確認しあった。

訪問大学：京都市立藝術大学音楽学部（面談教官：龍村あや子教授）

：慶応義塾大学文学部美学科（面談教官：美山良夫教授）

：大阪音楽大学音楽学部音楽学学科（面談教官：中村孝義教授）

：愛知県立藝術大学音楽学部音楽学学科（面談教官：井上さつき助教授）

：成城学園大学文学部美学専攻（面談教官：小林義武教授）

いずれの大学においても伝統的な音楽学・芸術学・美学の教育内容がかなり大きく変化してきている。時代のニーズに対応して少なからずアートマネジメント的な性格や方向性を視野に入れた教育カリキュラムが最近の傾向であるようだ。しかし、実践的なマネジメントにとって重要なことは各芸術分野に対するしっかりとした基礎知識であり、芸術作品の見極め、作品の様式理解である。そうした基礎学力を身につけるためには欧米の研究を避けてとおるわけにはゆかない。また、研究資料としての文献、各種目録類を読解する基礎的な語学力が不可欠となる。

今回、訪問した大学では例外なく専門分野の洋書講読・輪読を実施している。これは一般語学教育部が担当するコミュニケーション中心の外国語教育ではなく、各専攻専門分野の担当教官により、外国語読解力を養成すると同時に使用テキスト（多くの場合、各専門教育における世界的スタンダードとなっている研究書あるいは基本的な事典の大項目等）を通して専門知識を修得させることを目的として実施されている。また、こうした専門書の講読の基礎となるべき語学教育として外国語部会との連携の上でコミュニケーションだけではなく、文法・長文読解といった講座も設置し、芸術学系の学生にはコミュニケーション以外にも文法・読解系の講義の履修を必修として課している。

本学においても芸術文化学科では音楽史や美術史、美学等の講座があり、この分野での専門知識の修得のためには外国語、少なくとも研究対象となる音楽や美術の生まれた国の言語（ドイツ語・フランス語・イタリア語）による文献の読解力を養うための基礎教育を語学教育の中で行う必要があるだろう。その上で芸術文化学科の専門科目として洋書講読が可能となる。現在でも演習の時間を利用して英語文献の輪読などを行っている。

今後、本学学部出身者で大学院進学を希望する学生が現れることは容易に予想されるし、そうあるべきでもある。そうした場合に英語の長文を読解する基礎的な学力はますます必要になると考えられる。

担当者：森俊太

森の調査目的は、外国語教育に関するカリキュラム、授業方法、問題点などを中心的な課題としつつ、カリキュラム全般、国際理解、国際交流プログラムなどについて、日本とアメリカのいくつかの大学をサンプルとして調べることである。方法としては、まず大学案内や自己評価報告書などの資料を収集し、次に実際に大学に訪問し教職員や学生に聞き取りをした。最終的に、得られた結果を本学の外国語教育のカリキュラムと比較し、そのあり方について参考意見を述べることである。以下に要点のみ簡潔に記す。

訪問先大学と本学の外国語カリキュラムとの比較の結果に基づいて、いくつかの相違点を指摘する。まず、日本とアメリカの大学の相違として、主な点が2点ある。

- 1) アメリカの大学では、言語専門の教員組織があるが、静岡文化芸術大学を含めて日本の大学の多くには、言語専門の教員組織がない。この理由には、学部・学科の組織についての設置制度や慣習の差が関係する。
- 2) 日本では語学科目を担当する教員は、文学などさまざまな分野を専門とする教員が兼任している場合が多く、語学教育実践の専門教員は少ない。アメリカやヨーロッパ諸国でもその傾向はあるが、日本では第一外国語とされる英語においてもその割合が多く、上記の教育組織の問題とも絡み、外国語カリキュラムを複雑化させる要因になっている。

次に文化政策学科の教員の立場から静岡文化芸術大学の外国語カリキュラムを考えると、具体的に以下の問題点がある。各々に暫定的な解決案を付した。

- 1) 外国語科目は、主に国際文化学科所属の教員により開講されており、その結果、カリキュラムや時間割編成は、主に国際文化学科により検討・決定が行われている。このことは、外国語科目を履修する学生は、国際文化学科の学生に多いので合理的ではあるが、他学科の学生による中・上級の語学科目の履修がしにくくなる原因ともなっている。今後、このような学生数の推移を見て、時間割やカリキュラム編成において解決すべき問題であるかどうかを検討する必要がある。
- 2) 外国語の授業が講義科目と同様、週1コマの開講となっており、週数コマのアメリカの語学授業と比べ、集中性、継続性に欠ける。この点も時間割やカリキュラム編成、そして教員のコマ数負担に関わる問題であるが、平成16年度から始まる新カリキュラムの英語ディプロマコースにより解決されることが期待できる。
- 3) 文化政策および芸術文化の両学科の専門分野に関する分野のテーマや知識が、現在のように国際文化学科所属の教員が外国語科目を教える体制では、授業内容に反映されにくい。この解決策としては、文化政策および芸術文化の両学科の教員も、必要に応じて外国語教育に関わることが現実的である。また、学科にまたがる教員によるチームティーチングの授業を取り入れることも効果がある。いずれにせよ、語学と各専門分野の授業を切り離さないで教えるような仕組みを考える必要がある。

担当者：スティーヴン・J・ウィレット

## アメリカにおける英語教育の現状

この報告書は、以下に挙げるアメリカ合衆国の高等教育機関から収集した資料を基礎としている。対象とした教育機関は、ルイス・アンド・クラーク・カレッジ、オクシデンタル・カレッジ、オラフ・カレッジ、カリフォルニア大学ロサンゼルス校、カリフォルニア大学サンディエゴ校、オレゴン大学、ウィラミット大学であり、小規模私立大学から大型州立大学まで均等に調査を行った。英語教育の対する考え方は複雑であり非常に大きな範囲に及ぶため、要約するのは困難であるが、いくつか顕著な傾向が見られる。

1. 企業による大学の法人化が進展を続けるなか、言語学的英語研究と英文学研究に関して、国家規模の強力なデータベースがつくられている。カリキュラムに対する営利上の圧力の結果として、大学経営陣と教授連は、学生・教師・地域社会の利益と調整をはかりつつ、人文主義研究の最良の伝統を残すようなカリキュラム改革の可能性を探っている。現在教育システムを動かしている強力な法人経営のモデルが、これからも導入されてゆくことが不可避である以上、そのモデルの形成と方向付けには革新的な改革が必要である。そのような創造的なモデルの形成に関して、もっとも見込みがあると思われる分野は a) 遠隔教育、電子（サイバー）教育、b) サービス・ラーニング c) 職業訓練、d) 状況に即した文章表現訓練（situational-based writing program）である。アラン・リウ教授（カリフォルニア大学サンタバーバラ校）は、学問と法人化が直面する問題に関するもっとも学問的な考察を提供するインターネットのサイトを数年にわたって編集している。  
<http://palinurus.english.ucsb.edu/index2.html>
2. ほぼ 30 年にわたって文学批評がアメリカの大学を席卷した後、批評理論の発展は行き詰まり、ヨーロッパでの流行の終焉からおよそ 10 年後にして、アメリカでも終局を迎えつつある。ポストモダニズム的な、先鋭的でイデオロギー志向の批評理論の諸形態は現在もカリキュラムや研究対象として残ってはいるが、英文学研究に対する歴史的・文献学的なアプローチが再評価されつつある。
3. 前項の結果として、多くの英文科では、学生にチャーサーからジョイスまでの一群のテキストを修めるよう要求するような、コアカリキュラムへの回帰が見られる。前述のテキストのほとんどが、70 年代の当該分野における要請により、研究対象の選択に関して学生に過剰な自由を与えたために、別のものに置き換えられてしまった。いくつかの教育機関では、西洋、アジア、イスラム、アフリカ文化を詳細に取り扱う文明の歴史に関する教育プログラムが導入されている。オクシデンタル・カレッジやセント・オラフ・カレッジは、コアカリキュラムへの回帰の傾向と国際的な文化研究プログラムを持つ教育機関の好例であろう。
4. 学生による評価は、アメリカの大学において 60 年代後半から高い評価の成績のみを与える傾向があまりに顕著になってきたため、詳細に再検討されている。いくつかの研究が示すところでは、学生による評価は、厳しい成績評価の基準が地盤沈下を起し、授業内容がシンプルなものばかりになり、教員に対する悪意を持った攻撃の遂行にもつながる。きわめて慎重に、作成、管理、解釈されなければ、ほとんどまったく否定的な効果しか持たない。学生による評価は、人文各種の学科と英文学科に過剰な影響を与えてきた。60 年代の終わりには、これらの学科では客観的評価方法を放棄した。
5. 多くの大学では、治療教育の実効性とコストが、疑問視され始めている。たとえば、ルイジアナ州立大学では、すべての治療教育のコースの廃止を計画しており、補助教員を全員解雇して、そのすべてを終身雇用の教授に置き換えようとしている。大学により法人経営の諸技術が導入されるならば、さらに多くの大学で、特に英語教育や文章表現において治療教育が廃止されることになるかもしれない。

担当者：馬 成三

### **研究の目的等**

中国との経済・文化・人的交流の拡大を背景に、大学を含む日本社会の中国語教育への関心が高まっている。本研究は、日本の大学・社会における中国語教育の位置づけ、進め方、テキストなどに関する調査を行ない、教育方法の改善とテキスト選択の強化などを通じて、本学における中国語教育のレベルアップを図ることを目的とする。

### **研究の実施方法等**

日本における中国語教育の諸情報、特に主要なテキストを収集し、他の大学の中国語担当教員との意見交換や交流を行なった。また中国で出版された、外国人を対象とする中国語教育のテキストの収集と分析も進めた。

### **得られた成果等**

文献分析や他の大学教員との交流を通じて、日本における中国語教育の現状と課題に関する理解を深めることができた。大学では文科系大学・学部・学科を中心に、中国語教育は量と質との両方において新しい発展を遂げ、中国語を設ける大学・学部・学科が増えている。中国人講師の積極的採用など講師陣の充実や、会話・講読を含む教材の多様化、中国への語学研修の増加といった動向も目立つ。

1997年1月の大学入試センター試験から外国語科目に中国語が加わったこともあって、関東、関西、中部などの一部の高校は、中国語講座を設置し、中には中国への修学旅行を実行しているところも出ている。大学としては、このような学生をどう受けるかが課題となると予想される。また対中進出など中国ビジネスの拡大に伴い、企業内で中国語研修を実施する企業も増えている。

上記の情勢を踏まえ、受講生の中国語勉強の意欲をさらに引き起こすと同時に、他の大学の中国語担当教員との交流やテキストの収集・分析の成果を活用し、効果的な教育方法の発掘と、実用性のある教材の選択に方向性を見つけることが期待できる。

担当者：鈴木元子

**研究の目的等：**

本学における外国語教育全般に関して幅広く検討するため、調査・研究等を行う。

**研究の実施方法等：**

- ①関連の学会に出席し、シンポジウムや講演、研究発表を聞き、知識を得、かつ他大学英语教員に聞き取り調査を行った。
- ②本学の LL 教室を如何に十分活用できるかについて検討を重ね、現「英語コミュニケーションⅡ・Ⅴ」の授業の運営の仕方や評価の仕方について検討した。
- ③映画を英語教育や地域文化研究にどのように活用できるかについて研究し、自分の授業で試行した。

**得られた成果等：**

- ①他大学における英語カリキュラムの改善・改革の実態から、日本の大学英语教育がどのような方向に向かっているかについて把握することができた。具体的には、学生の能力を測るものとして TOEIC テストを積極的に導入し始めていること、英語の授業の能力別クラス編成（1年生から）、クラスの少人数制、英語能力上位者を集めた特別クラスの設置、英語能力についての目標設定、職業現場ですぐに使える英語（ビジネス・イングリッシュ）をしっかりと教授すること、短期・長期留学の勧めや外国の提携大学で取得した単位の認定、などが最近どの大学でも実施されていることが分かった。
- ②LL 教室での授業を、来年（平成 16 年度）からは、他の「英語コミュニケーション」から分けて、「マルチメディア英語Ⅰ・Ⅱ」とし、運用や評価の仕方を少し変更して、今後さらに LL 教室の有効利用をはかることになった。
- ③大学生の関心のある映画を、英語の授業や「英米文学概論Ⅱ」「英米文学史」やゼミ等に教材として用いることに関して学問的裏付けを得ることができた。かつ、教材としてビデオ・DVD・スクリプト本を購入し、そろえることができた。

担当者：石川清子

本学のフランス語教育の展開クラスとして、現在一年次（全学共通）のフランス語コミュニケーション、および二年次（国際文化学科）の国際コミュニケーションがあり、すべてを履修すると週2コマずつ二年間履修することになる。但し、いずれのクラスも日本人が日本語を基本として行なう授業であり、フランス語のネイティブによる授業はない。今日の外国語習得においてネイティブと接することは、その言語を話すという実感を体験できると同時に、その言語を学ぶ更なる意欲も獲得できるゆえに重要である。表記の研究において、第一に、ネイティブ教師による課外授業を導入した。また、コミュニケーションとしての言語習得と同時に、外国語を学ぶことはその国・地域の文化を知ることである。視覚文化の現代に不可欠な映像による文化の紹介という意味で、第二に、フランス文化紹介のDVDやビデオを積極的に授業で採り入れた。

ネイティブによる授業に関しては、二年次の国際コミュニケーション、及び三年次の地中海文化演習においてそれぞれ、前期三回、後期二回（いずれも一回90分）、会話の授業を行なった。講師は極力大学近辺のフランス語ネイティブに依頼し、前期はカナダ、ケベック出身のニコラ・ルヴァック氏、後期はギニア出身のジャブリル・バヴォギ氏に担当して頂いた。授業の内容は基本的には会話練習が中心だが、両氏ともに出身地の紹介を熱心してくださり、言語習得以外に普段触れることのない地域圏の社会事情や文化を知る格好の機会となった。今回は偶然、フランス以外のフランス語ネイティブを講師に迎えたが、現在世界で話されているフランス語を「フランス語圏」という視点から見ることは貴重な体験であり、今後のフランス語の現状に即したものと言える。フランスという国の多様性に対応するばかりではない。今世紀半ばには、世界のフランス語使用者の最大人種は黒人になるという予測である。

フランスの文化と社会に焦点を当てたビデオ、DVDはフランスで作成されたものを多数検討し、アクチュアルなフランスが伝えられるものを授業中できるだけ紹介した。そのまま語学教材になっているものもあり、聞き取りの能力アップにもつながるものもあった。しかし同時に、早朝録画した衛星放送のフランス語ニュースを、解説を補いながらほぼリアルタイムで見せる方法も学生の興味を引き出すことができ、市販のものに全面的に依存する必要もないことが分かった。また、現在（平成15年度）二年次の国際コミュニケーションの会話クラスはビデオ教材を中心に進めている。これは、当該研究で得られた結果の「応用」と考えているが、外国語を音声と同時に映像で覚えるメリットがあり、授業中はビデオ操作に時間がかかり非効率とも思えるものの、結果的には良い成果が得られると判断している。



担当者：美濃部京子

本研究も3年目を迎え、来年度からの新カリキュラムの始動とともに理論から実践へと実際の運用を考えた研究が必要になってきた。

初年度のアンケートによる他大学の実態調査や文献収集に続き、引き続き文献を集めるとともに、本学における学生の英語能力について普段の授業や、LL 教室の開放、TOEICの試験結果などを参考にしながら把握するように努めた。

来年度からは新しいカリキュラムが始まるが、それに先立って、「英語コミュニケーション」「国際コミュニケーション（英語上級）」のクラスをレベル別編成にするなどの試みを行った。これをもとに、来年度以降の英語カリキュラムの編成についてさらに検討を進めていくことになるが、来年度は新任の教員も着任するというので、しばらく様子を見ながら進めていくことになるだろう。

カリキュラムの編成については、単独の教員でできるものではなく、英語（その他外国語）の教員が協力して初めて可能になる。そういった意味でも、今回の「大学における新しい外国語教育カリキュラムの研究」を学部長特別研究という形で行なえたことは、大変意義があったといえることができるだろう。

担当者：孫 江

### 一、「研究目的」

本研究は、第二外国語としての中国語の教育に関する先行研究や個人の教育経験を踏まえた上、中国語教育法の合理化、学生の中国語学習の意欲向上、中国語教育のレベルアップを目的とする。

### 二、「実施方法」

東京大学で開かれた研究会に出席し、大学における中国語教育について他大学の語学教師と交流した。本学の中国語教育を充実させるために、「中国語検定試験」やVCDなどの関連書物・資料を購入した。

### 三、「得られた成果など」

1、授業内容の改革。以上の研究から得た成果を「初級中国コミュニケーション」の授業で実践した。具体的には、通常の授業と並行して、口語を中心とする「旅行中国語（英語と日本語の訳文付き）」、文法を中心とする「中国語基本センテンス集」および中国語の活用を目的とする「中国語愛情物語」などの資料を作成し、教材として学生に配った。

2、中国語検定試験の対策。「中国語検定試験」に挑戦したい学生に対して、通常の授業以外の時間で特別講義を行った。講義を受けた学生のなかで、「中国語検定試験」4級と3級の合格者がいる。それらの学生たちは来年さらに「準2級」、「2級」試験に挑戦する予定である。

担当者：下楠 昌哉

### 通訳者の訓練法を応用した英語教育の実践と研究

目的：本学における英語力に秀でた学生のより一層の能力の向上、及び学習への動機付け

方法：LL教室で実際に通訳者が行っている訓練を体験し、個々人が自らのスキルアップのための英語学習の習得を目指した。すでに英語力がある学生たちが対象であるため、限られた時間内の活動よりも、自学自習の方法論を確立させることを主眼とした。全11回の講義のうち、実際に現役通訳者を講師として招聘し、前後期をあわせて計4回、本報告書作成者との合同授業を行った。また、平成13年度の文化政策学部長特別研究「大学における新しい英語教育の研究」の結果を鑑み、速読のための練習も行った。

参加資格：TOEIC575点以上（当時外部機関に委託していたTOEIC講座の高いレベルのクラスが600点を目標とするものであり、試験の誤差の範囲が25点とされているため）・コンピュータTOEFLで170点程度、もしくはそれ以上・英語圏に1年以上生活、など。

場所：北401LL教室

実施年月日・時間帯：4月22日、5月13日・20日・27日、6月3日・10日・17日・24日、10月7日・21日・28日の各月曜日の6限。（参加者に3年生が多かったため、就職支援が本格化する11月前までとした。）

特別招聘講師：古賀玲子氏 上智大学外国語学部英語学科卒、上智大学大学院外国語学部地域研究科博士前期課程修了。現役通訳者・翻訳者。

教科書：鳥飼玖美子『「プロ英語入門」－通訳者が実践している英語練習法』講談社インターナショナル（2001）。CDブック。

参加学生と出席：全学掲示板に特別研究の内容を発表して呼びかけた結果集まった、3年生8名、1年生2名に対して講義を行った。学生はすべて国際文化学科の学生だった。講義を欠席するときは特別研究であることを鑑み、欠席届の提出を義務づけた。病気入院により、1名の学生が最後まで講義を受けることができなかった。

成果：TOEFLとTOEICはテスト内容に違いがあるため単純な点数の対照は不可能であるが、各種研究論文などを参考に、参加学生の申告した各種試験の結果をTOEICの点数に置きなおしたものが以下である。

参加前平均 TOEIC 約 659 点 → 参加後平均 TOEIC 約 722 点

なお、参加前平均に海外生活経験を参加資格として参加した学生の点数、参加後平均に病気により最後まで参加できなかった学生の点数は含まれていない。参加前にTOEICの点数が600点未満の学生が4名いたが、講義に最後まで参加した学生は全員が600点を越えた。また参加前の最高点は787点であったが、参加後は825点に達した。なお、参加前最高点と参加後最高点は別の学生である。参加者全員に講義終了後にアンケートを行ったが、実際に自分でしゃべることが新鮮であったことに加えて、実力が拮抗した学生が集まってお互いに刺激があった点が大きかったと思われる。新カリキュラムにおいて英語ディプロマコースに選抜された学生の間でも、同様の相乗効果が生まれることを願ってやまない。